

# 財務諸表等

平成27年度  
(第2期事業年度)

自：平成27年 4月 1日  
至：平成28年 3月31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

## 目 次

I. 貸借対照表	3
II. 損益計算書	5
III. キャッシュ・フロー計算書	8
IV. 損失の処理に関する書類	9
V. 行政サービス実施コスト計算書	10
VI. 注記事項	11
VII. 附属明細書	19
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 資本金及び資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12. 役員及び職員の給与の明細	
13. 開示すべきセグメント情報	
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監査報告	35
(3) 会計監査報告	39
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成 28年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		62,618,652,928
有価証券		8,500,000,000
医業未収金	55,877,390,558	
貸倒引当金(△)	△ 171,494,771	55,705,895,787
施設運営事業未収金	2,055,400,618	
貸倒引当金(△)	△ 2,816,287	2,052,584,331
未収金		1,544,536,339
医薬品		2,064,049,886
診療材料		1,131,757,189
給食用材料		64,743,175
貯蔵品		275,115,314
前払費用		749,872,438
未収収益		6,232,732
その他流動資産		282,563,682
流動資産合計		134,996,003,801
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	214,602,385,865	
減価償却累計額	△ 25,631,811,774	
減損損失累計額	△ 618,558,932	188,352,015,159
構築物	678,663,698	
減価償却累計額	△ 56,387,733	622,275,965
医療用器械備品	46,520,289,416	
減価償却累計額	△ 19,612,281,923	26,908,007,493
その他器械備品	7,584,692,932	
減価償却累計額	△ 2,813,092,620	
減損損失累計額	△ 10,833,449	4,760,766,863
車両	1,481,830,107	
減価償却累計額	△ 799,864,918	681,965,189
放射性同位元素	987,000	
減価償却累計額	△ 986,999	1
土地	148,047,148,393	
減損損失累計額	△ 54,676,630	147,992,471,763
建設仮勘定		1,077,442,453
その他有形固定資産	318,561,140	
減価償却累計額	△ 1,749,764	316,811,376
有形固定資産合計		370,711,756,262
2 無形固定資産		
借地権		500,000
ソフトウェア		4,397,721,779
電話加入権		3,848,000
その他無形固定資産		603,730
無形固定資産合計		4,402,673,509
3 投資その他の資産		
長期貸付金		960,535,765
破産更生債権等	383,915,063	
貸倒引当金(△)	△ 383,915,063	0
長期前払費用		324,407,294
災害備蓄在庫		43,027,999
その他投資資産		95,212,440
投資その他の資産合計		1,423,183,498
固定資産合計		376,537,613,269
資産合計		511,533,617,070

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	80,500,000		
預り寄附金	600,938		
買掛金	15,119,507,684		
未払金	21,736,138,978		
一年以内支払リース債務	1,012,526,335		
未払消費税等	525,436,000		
預り金	1,326,023,462		
前受金	40,564,328		
未払費用	205,453,076		
前受収益	883,563		
引当金			
賞与引当金	10,486,802,003		
流動負債合計		50,534,436,367	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,763,691,212		
長期借入金	1,169,316,000		
引当金			
退職給付引当金	9,284,538,332		
リース債務	1,319,867,186		
資産除去債務	471,465,476		
その他固定負債	6,663,976		
固定負債合計		14,015,542,182	
負債合計			64,549,978,549
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	85,491,182,587		
資本金合計		85,491,182,587	
II 資本剰余金			
資本剰余金	362,416,317,337		
資本剰余金合計		362,416,317,337	
III 利益剰余金			
当期未処理損失	△ 923,861,403		
(うち当期総利益)	( 152,300,489 )		
繰越欠損金合計		△ 923,861,403	
純資産合計			446,983,638,521
負債純資産合計			511,533,617,070

## 損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	215,573,950,682		
室料差額収益	5,148,106,523		
外来診療収益	97,706,132,581		
保健予防活動収益	25,922,902,728		
その他医業収益	2,237,689,385		
保険等査定減(△)	△ 934,817,444	345,653,964,455	
研究収益			
研究収益		516,801,917	
補助金等収益			
補助金等収益		950,778,747	
寄附金収益			
寄附金収益		104,615,601	
その他診療業務収益		2,960,771,219	
診療業務収益合計			350,186,931,939
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,069,526,626		
在宅サービス介護料収益	2,222,752,366		
介護予防在宅サービス介護料収益	208,677,045		
居宅介護支援介護料収益	365,942,556		
室料差額収益	229,324,490		
利用者等利用料収益	2,036,323,304		
その他介護収益	34,841,737		
介護報酬査定減(△)	△ 26,752	13,167,361,372	
補助金等収益			
補助金等収益		11,831,385	
寄附金収益			
寄附金収益		426,974	
その他介護業務収益		442,023,816	
介護業務収益合計			13,621,643,547
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		524,123,808	
研修収益		908,540	
補助金等収益			
補助金等収益		39,882,024	
寄附金収益			
寄附金収益		77,908	
その他教育業務収益		19,669,555	
教育業務収益合計			584,661,835
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		89,628,741	
土地建物等貸付料収入		282,586,245	
宿舍貸付料収入		370,811,534	
補助金等収益			
補助金等収益		31,467,000	
寄附金収益			
寄附金収益		100,000	
その他経常収益		433,518,819	
その他経常収益合計			1,208,112,339
経常収益合計			365,601,349,660

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	124,786,796,390		
賞与	20,631,921,884		
賞与引当金繰入額	8,541,305,505		
退職給付費用	4,829,848,706		
法定福利費	19,358,501,343	178,148,373,828	
材料費			
医薬品費	51,010,498,054		
診療材料費	30,745,262,443		
医療消耗器具備品費	1,699,787,517		
給食用材料費	2,788,846,119	86,244,394,133	
委託費			
検査委託費	3,186,690,206		
給食委託費	2,228,406,552		
寝具委託費	584,027,750		
医事委託費	4,685,497,128		
清掃委託費	2,157,394,748		
保守委託費	1,526,130,787		
その他の委託費	7,956,509,936	22,324,657,107	
設備関係費			
減価償却費	26,307,475,313		
資産除去債務履行差額	△ 965,285		
修繕費	2,529,689,430		
器機賃借料	4,037,477,443		
地代家賃	686,577,215		
固定資産税等	11,181,300		
器機保守料	6,081,150,767		
器機設備保険料	212,421		
車両関係費	163,835,919	39,816,634,523	
研究研修費			
経費		497,759,947	
福利厚生費	406,672,825		
旅費交通費	487,638,296		
通信費	791,873,048		
消耗品費	2,892,578,569		
消耗器具備品費	1,893,559,070		
水道光熱費	7,679,419,888		
租税公課	1,608,874,123		
医業貸倒損失	1,105,090		
貸倒引当金繰入額	111,372,898		
低価法評価損	11,915,581		
その他	2,336,822,920	18,221,832,308	
診療業務費合計			345,253,651,846
II 介護業務費			
給与費			
給料	5,646,955,282		
賞与	1,166,470,864		
賞与引当金繰入額	454,937,187		
退職給付費用	278,399,698		
法定福利費	1,002,101,954	8,548,864,985	
材料費			
医薬品費	177,056,166		
給食用材料費	669,101,210		
介護診療材料費	79,141,818		
利用者等材料費	100,760,607		
介護療養消耗器具備品費	20,024,550	1,046,084,351	
委託費			
検査委託費	5,048,669		
給食委託費	497,556,551		
寝具委託費	72,564,673		
清掃委託費	190,999,303		
保守委託費	110,571,232		
その他の委託費	297,946,415	1,174,686,843	
設備関係費			
減価償却費	910,000,291		
修繕費	82,819,672		
器機賃借料	81,006,734		
地代家賃	12,254,372		
器機保守料	47,496,822		
車両関係費	55,427,093	1,189,004,984	

科 目	金 額	
研究研修費		13,223,934
経費		
福利厚生費	22,044,104	
旅費交通費	5,509,388	
通信費	35,567,426	
消耗品費	97,699,243	
消耗器具備品費	65,051,352	
水道光熱費	662,080,968	
租税公課	20,357,254	
低価法評価損	311	
その他	80,577,325	988,887,371
介護業務費合計		12,960,752,468
III 教育業務費		
給与費		
給料	449,673,887	
賞与	89,744,371	
賞与引当金繰入額	38,786,834	
退職給付費用	18,853,232	
法定福利費	79,943,892	677,002,216
経費		
福利厚生費	2,356,170	
臨床実習協力費	5,239,660	
旅費交通費	4,787,084	
通信費	5,502,359	
消耗品費	26,292,189	
消耗器具備品費	12,914,891	
生徒関連諸費	23,157,216	
水道光熱費	72,696,838	
減価償却費	278,888,368	
その他	152,545,840	584,380,615
教育業務費合計		1,261,382,831
IV 一般管理費		
給与費		
給料	866,178,552	
役員報酬	70,107,457	
賞与	263,519,971	
賞与引当金繰入額	41,467,783	
退職給付費用	43,325,243	
法定福利費	175,478,511	1,460,077,517
経費		
福利厚生費	1,851,064	
旅費交通費	35,970,741	
通信費	21,117,021	
消耗品費	21,169,222	
消耗器具備品費	10,102,109	
水道光熱費	27,402,754	
賃借料	6,681,151	
租税公課	4,477,660	
減価償却費	323,997,204	
その他	159,103,923	611,872,849
一般管理費合計		2,071,950,366
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	4,682,523	
支払手数料	210,402,244	215,084,767
その他経常費用		437,086,912
その他経常費用合計		652,171,679
経常費用合計		
経常利益		362,199,909,190
臨時利益		
固定資産売却益		351,625
その他臨時利益		244,548,251
臨時利益合計		244,899,876
臨時損失		
固定資産売却損		107,549
固定資産除却損		1,873,101,744
固定資産減損損失		124,741,459
賠償金等負担額		496,235,050
その他臨時損失		999,854,055
臨時損失合計		3,494,039,857
当期純利益		152,300,489
当期総利益		152,300,489



キャッシュ・フロー計算書  
(平成 27年 4月 1日 ~ 平成 28年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	343,156,923,681
研究による収入	513,944,737
補助金等収入	1,703,067,494
寄附金収入	103,847,480
その他の収入	3,432,248,344
人件費支出	△173,257,674,580
材料の購入による支出	△84,635,711,663
その他の業務支出	△53,681,925,682
小計	<u>37,334,719,811</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	13,103,404,229
補助金等収入	1,661,357
寄附金収入	70,627
その他の収入	439,015,796
人件費支出	△8,223,366,692
材料の購入による支出	△1,036,249,653
その他の業務支出	△2,441,751,913
小計	<u>1,842,783,751</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	523,893,808
研修による収入	908,540
補助金等収入	20,859,428
寄附金収入	40,000
その他の収入	23,873,538
人件費支出	△660,671,798
その他の業務支出	△282,440,411
小計	<u>△373,536,895</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	33,347,000
寄附金収入	100,000
その他の収入	1,753,826,219
人件費支出	△1,430,076,363
その他の業務支出	△3,888,620,119
小計	<u>△3,531,423,263</u>
利息の受取額	103,700,863
利息の支払額	△4,658,042
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,371,586,225</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	72,370,000,000
定期預金の預入による支出	△59,870,000,000
有価証券の償還による収入	20,500,000,000
有価証券の取得による支出	△26,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,906,200
有形固定資産の取得による支出	△15,666,738,025
無形固定資産の取得による支出	△1,333,174,313
貸付金の回収による収入	159,209,262
貸付けによる支出	△322,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,161,286,876</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,520,502,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,520,502,018</u>
IV 資金増加額	23,689,797,331
V 資金期首残高	27,928,855,597
VI 資金期末残高	<u>51,618,652,928</u>

損失の処理に関する書類  
 (平成 28年 8月 30日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			△ 923,861,403
1 当期総利益			
2 前期繰越欠損金	△ 1,076,161,892	152,300,489	
II 次期繰越欠損金			△ 923,861,403

行政サービス実施コスト計算書

(平成 27年 4月 1日 ~ 平成 28年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	345,253,651,846	
介護業務費	12,960,752,468	
教育業務費	1,261,382,831	
一般管理費	2,071,950,366	
その他経常費用	652,171,679	
臨時損失	3,494,039,857	365,693,949,047
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△ 349,236,153,192	
介護業務収益	△ 13,609,812,162	
教育業務収益	△ 544,779,811	
その他経常収益	△ 1,176,645,339	
臨時利益	△ 244,899,876	△ 364,812,290,380
業務費用合計		881,658,667
II 損益外除売却差額相当額		△ 3,259,636
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	546,664	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	546,664
IV 行政サービス実施コスト		878,945,695

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 47年
構築物	2 ～ 75年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 30年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 2. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

##### (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当法人は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。「通常の調達利率」である決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であり、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

## II. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当事業年度の損益および行政サービス実施コストへの影響はありません。

## III. 貸借対照表

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	62,619	62,619	—
(2) 有価証券	8,500	8,500	—
(3) 医業未収金	55,877	55,877	—
(4) 買掛金	(15,120)	(15,120)	—
(5) 未払金	(21,736)	(21,736)	—

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

#### IV. 損益計算書

##### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	7,946,520円
② その他診療業務収益	256,161,218円
③ 居宅介護支援介護料収益	551,900円
④ その他介護収益	8,155,627円
⑤ その他介護業務収益	208,257,413円
⑥ その他経常収益	118,400円
合 計	<u>481,191,078円</u>

##### 2. 受取利息の内訳

① 受取利息	77,972,031円
② 有価証券利息	11,656,710円
合 計	<u>89,628,741円</u>

##### 3. 固定資産売却益の内訳

医療用器械備品	351,625円
合 計	<u>351,625円</u>

4. 固定資産売却損の内訳

医療用器械備品	107,549円
合 計	107,549円

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失		
		建 物	土 地	計
遊休資産 (宿舎等)	東京都新宿区大 久保一丁目23 6番21 外8箇所	70,064,829	54,676,630	124,741,459

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。

6. その他臨時損失の内訳

① 建替えに伴う移転費用	195,910,281円
② その他	803,943,774円
合 計	999,854,055円



## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,618,652,928円
現金及び預金勘定のうち定期預金	11,000,000,000円
資金期末残高	<u>51,618,652,928円</u>

### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## VI. 退職給付引当金

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
期首における退職給付債務(A)	5,105,568,092円
勤務費用(B)	5,054,087,339円
利息費用(C)	50,948,009円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,697,093,534円
退職給付の支払額(E)	673,929,122円
期末における退職給付債務(F) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)	11,233,767,852円

### 3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成28年3月31日現在
退職給付債務(A)	11,233,767,852円
未認識数理計算上の差異(B)	△1,949,229,520円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	9,284,538,332円

#### 4. 退職給付に関する損益

区 分	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
勤務費用(A)	5,054,087,339円
利息費用(B)	50,948,009円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	31,516,949円
合計(D) = (A)+(B)+(C)	5,136,552,297円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、33,874,582円を計上しております。

#### 5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
割引率	0.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から9年間

### VII. 資産除去債務関係

#### 1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに、不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

#### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から25年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.082%から1.614%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	470,152,652円
有形固定資産の取得等に伴う増加	1,923,858円
時の経過による調整額	1,517,241円
資産の除去等による履行額	2,128,275円
期末残高	471,465,476円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	17,419,344円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	42,924,502円

X. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 財務諸表 (附属明細書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定 資産(償却 費損益内)										
建物	195,400,044,980	20,653,868,879	1,451,527,994	214,602,385,865	25,631,811,774	13,056,812,013	618,558,932	70,064,829	188,352,015,159	注1
構築物	344,976,899	340,962,249	7,275,450	678,663,698	56,387,733	40,786,166	0	0	622,275,965	
医療用器械備品	38,275,426,437	8,650,113,824	405,250,845	46,520,289,416	19,612,281,923	10,526,035,840	0	0	26,908,007,493	注2
その他器械備品	5,325,680,641	2,421,909,087	162,896,796	7,584,692,932	2,813,092,620	1,588,213,636	10,833,449	0	4,760,766,863	
車両	1,350,085,388	159,910,769	28,166,050	1,481,830,107	799,864,918	432,840,563	0	0	681,965,189	
放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	493,499	0	0	1	
その他有形固定資産	3,246,481	0	0	3,246,481	1,749,764	874,882	0	0	1,496,717	
計	240,700,447,826	32,226,764,808	2,055,117,135	270,872,095,499	48,916,175,731	25,646,056,599	629,392,381	70,064,829	221,326,527,387	
有形固定資 産(備却費 損益外)										
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資 産										
土地	147,650,251,880	428,707,011	31,810,498	148,047,148,393	56,387,733	40,786,166	54,676,630	54,676,630	147,992,471,763	
建設仮勘定	15,695,874,893	4,110,272,751	18,728,705,191	1,077,442,453	1,077,442,453	0	0	0	1,077,442,453	
その他有形固定資産	305,110,139	10,204,520	0	315,314,659	0	0	0	0	315,314,659	
計	163,651,236,912	4,549,184,282	18,760,515,689	149,439,905,505	799,864,918	432,840,563	54,676,630	54,676,630	149,385,228,875	
建物	195,400,044,980	20,653,868,879	1,451,527,994	214,602,385,865	25,631,811,774	13,056,812,013	618,558,932	70,064,829	188,352,015,159	注1
構築物	344,976,899	340,962,249	7,275,450	678,663,698	56,387,733	40,786,166	0	0	622,275,965	
医療用器械備品	38,275,426,437	8,650,113,824	405,250,845	46,520,289,416	19,612,281,923	10,526,035,840	0	0	26,908,007,493	注2
その他器械備品	5,325,680,641	2,421,909,087	162,896,796	7,584,692,932	2,813,092,620	1,588,213,636	10,833,449	0	4,760,766,863	
車両	1,350,085,388	159,910,769	28,166,050	1,481,830,107	799,864,918	432,840,563	0	0	681,965,189	
放射性同位元素	987,000	0	0	987,000	986,999	493,499	0	0	1	
土地	147,650,251,880	428,707,011	31,810,498	148,047,148,393	56,387,733	40,786,166	54,676,630	54,676,630	147,992,471,763	
建設仮勘定	15,695,874,893	4,110,272,751	18,728,705,191	1,077,442,453	1,077,442,453	0	0	0	1,077,442,453	
その他有形固定資産	308,356,620	10,204,520	0	318,561,140	1,749,764	874,882	0	0	316,811,376	
計	404,351,684,738	36,775,949,090	20,815,632,824	420,312,001,004	48,916,175,731	25,646,056,599	684,069,011	124,741,459	370,711,756,262	
特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借地権	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
ソフトウェア	6,788,523,601	1,803,289,848	99,508,575	8,492,304,874	4,094,583,095	2,172,635,951	0	0	4,397,721,779	
電話加入権	3,858,000	0	10,000	3,848,000	0	0	0	0	3,848,000	
その他有形固定資産	906,500	0	0	906,500	302,770	151,385	0	0	603,730	
計	6,793,788,101	1,803,289,848	99,518,575	8,497,559,374	4,094,885,865	2,172,787,336	0	0	4,402,673,509	
長期貸付金	1,083,726,133	296,984,000	420,174,368	960,535,765	-	-	-	-	960,535,765	
破産更生債権等	261,965,984	204,747,391	82,798,312	383,915,063	-	-	-	-	383,915,063	
貸倒引当金	△ 261,965,984	△ 133,816,333	△ 11,867,254	△ 383,915,063	-	-	-	-	△ 383,915,063	
長期前払費用	426,616,292	58,647,805	160,856,803	324,407,294	-	-	-	-	324,407,294	
災害備蓄在庫	40,070,233	11,186,497	8,228,731	43,027,999	-	-	-	-	43,027,999	
その他有形固定資産	107,245,655	7,805,562	19,838,777	95,212,440	-	-	-	-	95,212,440	
計	1,657,658,313	445,554,922	680,029,737	1,423,183,498	-	-	-	-	1,423,183,498	
無形固定 資産										
特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借地権	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
ソフトウェア	6,788,523,601	1,803,289,848	99,508,575	8,492,304,874	4,094,583,095	2,172,635,951	0	0	4,397,721,779	
電話加入権	3,858,000	0	10,000	3,848,000	0	0	0	0	3,848,000	
その他有形固定資産	906,500	0	0	906,500	302,770	151,385	0	0	603,730	
計	6,793,788,101	1,803,289,848	99,518,575	8,497,559,374	4,094,885,865	2,172,787,336	0	0	4,402,673,509	
投資その 他の資産										
長期貸付金	1,083,726,133	296,984,000	420,174,368	960,535,765	-	-	-	-	960,535,765	
破産更生債権等	261,965,984	204,747,391	82,798,312	383,915,063	-	-	-	-	383,915,063	
貸倒引当金	△ 261,965,984	△ 133,816,333	△ 11,867,254	△ 383,915,063	-	-	-	-	△ 383,915,063	
長期前払費用	426,616,292	58,647,805	160,856,803	324,407,294	-	-	-	-	324,407,294	
災害備蓄在庫	40,070,233	11,186,497	8,228,731	43,027,999	-	-	-	-	43,027,999	
その他有形固定資産	107,245,655	7,805,562	19,838,777	95,212,440	-	-	-	-	95,212,440	
計	1,657,658,313	445,554,922	680,029,737	1,423,183,498	-	-	-	-	1,423,183,498	

(注) 1. 当期増加額は、診療棟等13,928,496,314円等の取得によるもの。  
 2. 当期増加額は、高精度放射線治療装置469,281,600円、放射線治療装置250,074,000円等の取得によるものである。

2. たな卸資産の明細 (単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	2,353,943,482	49,265,175,429	49,475,294,265	79,774,760	2,064,049,886	注	
診療材料	1,222,334,961	29,293,026,494	29,371,028,191	12,576,075	1,131,757,189	注	
給食用材料	61,782,009	3,015,050,722	3,010,798,413	1,291,143	64,743,175	注	
貯蔵品	281,548,563	5,343,993,874	5,349,641,309	785,814	275,115,314	注	
計	3,919,609,015	86,917,246,519	87,206,762,178	94,427,792	3,535,665,564		

(注) 当期減少額のその他は、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細 (単位:円)

流動資産として計上された有価証券

種 類	取得価額	券面総額	当期減少額		期末残高	摘 要
			貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額		
満期保有目的債券	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	0		
譲渡性預金						
貸借対照表計上額合計			8,500,000,000	0		

4. 長期貸付金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	1,083,726,133	296,984,000	139,341,220	280,833,148	960,535,765	注
計	1,083,726,133	296,984,000	139,341,220	280,833,148	960,535,765	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 長期借入金金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
計	1,169,316,000	0	0	1,169,316,000			

6. 引当金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,233,753,805	10,486,802,003	10,233,753,805	0	10,486,802,003	
計	10,233,753,805	10,486,802,003	10,233,753,805	0	10,486,802,003	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	53,521,959,887	2,355,430,671	55,877,390,558	△ 17,569,694	171,494,771
一般債権	53,521,959,887	2,355,430,671	55,877,390,558	△ 17,569,694	171,494,771 注1
施設運営事業未収金	1,992,882,028	62,518,590	2,055,400,618	△ 1,462,243	2,816,287
一般債権	1,992,882,028	62,518,590	2,055,400,618	△ 1,462,243	2,816,287
破産更生債権等	261,965,984	121,949,079	383,915,063	121,949,079	383,915,063
破産更生債権等	261,965,984	121,949,079	383,915,063	121,949,079	383,915,063 注2
計	55,776,807,899	2,539,898,340	58,316,706,239	102,917,142	558,226,121

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,105,568,092	6,802,128,882	673,929,122	11,233,767,852	
退職一時金に係る債務	5,105,568,092	6,802,128,882	673,929,122	11,233,767,852	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	283,652,935	1,697,093,534	31,516,949	1,949,229,520	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,821,915,157	5,105,035,348	642,412,173	9,284,538,332	

9. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	158,688,298	564,731	1,025,299	158,227,730	
特定放射線廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	19,732,499	1,954,132	1,102,976	20,583,655	
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	291,731,855	922,236	0	292,654,091	
計	470,152,652	3,441,099	2,128,275	471,465,476	



10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
計	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587	
資本剰余金					
寄附金	0	7,697,000	0	7,697,000	注1
損益外除売却差額相当額	△ 2,000	3,269,636	10,000	3,257,636	注2
販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008	注3
改組に係る財産的基礎相当額	91,808,316,947	0	25,685,025	91,782,631,822	注4
運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000	注5
初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	注6
その他	125,467,551	0	66,130,680	59,336,871	注7
計	362,497,176,406	10,966,636	91,825,705	362,416,317,337	

※1 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

- ① 改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・……・旧RFO法
- ② 「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・……・JCHO財令省令

(注)1. 寄附金……………当期増加額は、非償却資産の寄附によるものです。

2. 損益外除売却差額相当額……………当期増加額は、土地の処分(交換)によるものです。

当期減少額は、電話加入権の除却によるものです。

3. 販売用不動産振替評価差額金……………JCHO財令省令第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際に生じた評価差額

4. 改組に係る財産的基礎相当額……………JCHO財令省令第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額

当期減少額は、旧施設運営委託先から受け入れた財産の修正によるものです。

5. 運営財源措置額……………旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額

6. 初年度6月賞与財源措置額……………旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

7. その他……………JCHO財令省令第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産(金銭)の額のうち、旧施設運営委託先の清算に係る債務等として認められた残余の額

当期減少額は、旧施設運営委託先の清算に係る債務等の精算によるものです。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
臨床研修費等補助金	157,885,464	0	0	0	157,885,464	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	33,738,000	0	0	0	33,738,000	
原子力立地給付金	2,648,772	0	0	0	2,648,772	
医療関係者研修費等補助金	2,527,000	0	0	0	2,527,000	
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	7,413,333	0	6,396,305	0	1,017,028	
障害者職場定着支援奨励金	180,000	0	0	0	180,000	
チーム医療推進事業委託費交付金	513,000	0	0	0	513,000	
特定就職困難者雇用開発助成金	515,000	0	0	0	515,000	
特定就職者雇用開発助成金	2,665,000	0	0	0	2,665,000	
老人保健事業推進費等補助金	13,288,000	0	0	0	13,288,000	
[栃木県外2府県]女性医師等就業支援事業補助金	5,165,000	0	0	0	5,165,000	
[北海道外7都府県]救急勤務医・産科医等確保事業補助金	15,164,000	0	0	0	15,164,000	
[北海道外33都府県]新人看護職員研修事業補助金	25,919,000	0	0	0	25,919,000	
[北海道外3都府県]外国人看護師候補者受入施設研修費補助金	1,274,000	0	0	0	1,274,000	
[三重県外1県]外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援補助金	715,000	0	0	0	715,000	
[宮城県外18府県]病院内保育所運営事業補助金	75,090,000	0	6,916,353	0	68,173,647	
[栃木県外6県]新型コロナウイルス患者入院医療機関等設備整備事業補助金	4,898,307	0	2,066,456	0	2,831,851	
[栃木県外3県]感染症指定医療機関運営事業補助金	16,823,033	0	0	0	16,823,033	
[群馬県外2府県]地域周産期母子医療センター運営事業費負担金	5,913,500	0	0	0	5,913,500	
[群馬県外2府県]地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	152,032,000	0	0	0	152,032,000	
[福岡県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,205,000	0	0	0	1,205,000	
[宮城県外1県]救急患者退院コーディネート事業補助金	2,956,000	0	0	0	2,956,000	
[東京都外7府県]救急医療対策事業補助金	58,944,147	0	0	0	58,944,147	
[千葉県外1県]小児医療施設整備事業	41,377,000	0	40,386,826	0	990,174	
[三重県外1県]がん診療施設設備整備事業補助金	19,663,000	0	19,127,169	0	535,831	
[宮城県外2県]地域医療介護総合確保事業補助金	5,288,000	0	0	0	5,288,000	
[長崎県外2県]防災訓練等参加支援事業補助金	339,000	0	0	0	339,000	
[福岡県]医療施設耐震化整備推進事業補助金	373,385,000	0	366,382,405	0	7,002,595	
[京都府]救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	712,000	0	0	0	712,000	
[山口県]へき地医師確保支援事業費補助金	177,000	0	0	0	177,000	
[秋田県]がん検診受診促進助成事業費補助金	35,200	0	0	0	35,200	
[石川県]高度・専門医療人材養成支援事業補助金	1,847,000	0	0	0	1,847,000	
[奈良県]輪番体制参加病院運営費補助金	5,014,000	0	0	0	5,014,000	
[富山県]富山県入院おおい生活事業助成金	20,000	0	0	0	20,000	
[石川県]多様な勤務形態導入促進事業補助金	411,000	0	0	0	411,000	
[福井県]原子力災害対策事業費補助金	5,092,988	0	0	0	5,092,988	
[岐阜県]重症心身障がい児者短期入所報酬差額補助事業補助金	1,008,000	0	0	0	1,008,000	
[大阪府]緩和ケア普及啓発事業補助金	115,000	0	0	0	115,000	
[岐阜県]重症難病患者拠点・協力病院施設整備補助金	2,467,000	0	2,261,006	0	205,994	
[佐賀県]肝疾患診療連携コーディネーター事業費補助金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
[長崎県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
[北海道]子育て看護職員等就業定着支援事業補助金	9,657,000	0	0	0	9,657,000	
[埼玉県]後方医療機関確保対策補助金	10,000	0	0	0	10,000	
[山口県]周産期医療施設整備事業費補助金	5,946,000	0	5,698,628	0	247,372	

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
[大阪府]産科医療分焼手導入促進事業等補助金	2,273,000	0	0	0	2,273,000	
[静岡県]3次医療圏再生推進事業費補助金	175,663,000	0	175,006,862	0	656,138	
[福井県]重傷難病患者在宅療養支援事業	119,000	0	0	0	119,000	
[石川県]病床機能転換事業費補助金	1,500,000	0	1,450,000	0	50,000	
[大阪府]看護師等養成所運営費補助金	18,398,000	0	0	0	18,398,000	
[大阪府]看護師等養成所施設整備補助金	19,112,000	0	0	0	19,112,000	
[大阪府]女性医師等就労環境改善事業補助金	447,000	0	0	0	447,000	
[大阪府]地域医療機関ICT連携整備事業補助金	7,668,000	0	7,540,200	0	127,800	
[神奈川県]マンモグラフィ画像読影支援システム補助金	4,050,000	0	3,982,500	0	67,500	
[神奈川県]私立学校経常費補助金	2,342,000	0	0	0	2,342,000	
[岐阜県]介護ロボット導入促進事業費補助金	180,000	0	180,000	0	0	
[岐阜県]病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金	928,000	0	0	0	928,000	
[熊本県]災害拠点病院研修強化事業費補助金	139,000	0	0	0	139,000	
[高知県]医療機関等災害対応強化事業費補助金	5,000,000	0	4,895,833	0	104,167	
[埼玉県]感染症外来協力医療機関施設・設備整備事業費補助金	924,000	0	0	0	924,000	
[滋賀県]特定診療科勤務医確保定着支援事業補助金	193,000	0	0	0	193,000	
[島根県]介護連携システム構築支援事業補助金	25,870,000	0	25,021,944	0	848,056	
[千葉県]感染症医療事業補助金	108,000	0	0	0	108,000	
[長崎県]地域医療再生臨時特例基金事業補助金	120,000	0	0	0	120,000	
[長崎県]地域医療総合確保基金事業補助金	418,075	0	0	0	418,075	
[長崎県]地域災害拠点病院整備事業補助金	29,278,000	0	29,115,335	0	162,665	
[奈良県]看護師キャリアアップ等支援事業補助金	209,000	0	0	0	209,000	
[兵庫県]介護キャリア段位精度普及促進事業費補助金	5,000	0	0	0	5,000	
[兵庫県]介護老人保健施設における在宅帰宅支援機能強化事業補助金	800,000	0	0	0	800,000	
[兵庫県]キャリア形成プログラム作成支援事業補助金	1,468,000	0	0	0	1,468,000	
[兵庫県]利用者情報を記録するICT機器等の整備補助事業に係る補助金	375,000	0	0	0	375,000	
[山口県]看護職員確保対策事業費補助金	551,000	0	0	0	551,000	
[福井県]研修医等若手医師研修支援事業	7,284,586	0	0	0	7,284,586	
[北海道]介護サービス提供基盤等整備事業補助金	3,100,000	0	2,030,787	0	1,069,213	
[三重県]医学的リハビリテーション施設整備補助金	422,000	0	392,635	0	29,365	
[宮崎県]医師スキルアップ支援補助金	476,720	0	0	0	476,720	
[仙台市外17市]病院詳細審査制事業補助金	129,943,599	0	0	0	129,943,599	
[札幌市外5市]救急医療対策事業補助金	82,324,743	0	0	0	82,324,743	
[大津市]後方医療機関確保対策補助金	1,226,000	0	0	0	1,226,000	
[さいたま市]専門医認定支援事業補助金	692,000	0	0	0	692,000	
[可児市]先進医療機器整備助成事業補助金	50,000,000	0	42,948,729	0	7,051,271	
[船橋市]結核予防補助金	12,024	0	0	0	12,024	
[高浜町]地域医療推進事業補助金	15,671,266	0	8,627,778	0	7,043,488	
[能代市]病児・病後児保育事業費補助金	8,757,000	0	0	0	8,757,000	
[静岡市]医師等確保対策事業補助金	2,250,000	0	0	0	2,250,000	
[三島市]周産期医療施設整備事業費補助金	175,663,000	0	175,006,863	0	656,137	
[横浜市]新型インフルエンザ等対策事業補助金	2,385,752	0	0	0	2,385,752	
[横浜市]トコゾロ駆除補助金	10,200	0	0	0	10,200	
[横浜市]定期健康診断費補助金	18,000	0	0	0	18,000	
[高岡市]民間教育・保育施設運営事業補助金	6,707,800	0	0	0	6,707,800	

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
[金沢市]福祉避難所資機材整備事業	500,000	0	0	0	0	500,000
[八代市]年末年始休日当番事業補助金	712,000	0	0	0	0	712,000
[人吉市]発達相談外来運営事業費補助金	606,000	0	0	0	0	606,000
[久留米市]久留米市婦人科在宅医手当	50,560	0	0	0	0	50,560
計	1,851,488,069	0	0	0	0	926,233,455

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,760) 86,545	(2) 5	(-) 0	(-) 0
職員	(7,386,040) 148,757,876	(3,824) 24,334	(-) 485,159	(-) 2,416
合計	(7,391,800) 148,844,421	(3,826) 24,339	(-) 485,159	(-) 2,416

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

		(単位:円)					
		診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
事業収益							
医業収益		345,653,964,455	—	—	345,653,964,455	—	345,653,964,455
研究収益		516,801,917	—	—	516,801,917	—	516,801,917
介護収益		—	13,167,361,372	—	13,167,361,372	—	13,167,361,372
看護師等養成所収益		—	—	524,123,808	524,123,808	—	524,123,808
研修収益		—	—	908,540	908,540	—	908,540
補助金等収益		950,778,747	11,831,385	39,882,024	1,002,492,156	31,467,000	1,033,959,156
寄附金収益		104,615,601	426,974	77,908	105,120,483	100,000	105,220,483
財務収益		0	0	0	0	89,628,741	89,628,741
その他		2,960,771,219	442,023,816	19,669,555	3,422,464,590	1,086,916,598	4,509,381,188
事業収益計		350,186,931,939	13,621,643,547	584,661,835	364,393,237,321	1,208,112,339	365,601,349,660
事業費用							
業務費		345,253,651,846	12,960,752,468	1,261,382,831	359,475,787,145	—	359,475,787,145
一般管理費		—	—	—	—	2,071,950,366	2,071,950,366
財務費用		0	0	0	0	215,084,767	215,084,767
その他		—	—	—	—	437,086,912	437,086,912
事業費用計		345,253,651,846	12,960,752,468	1,261,382,831	359,475,787,145	2,724,122,045	362,199,909,190
事業損益(△損失)		4,933,280,093	660,891,079	△ 676,720,996	4,917,450,176	△ 1,516,009,706	3,401,440,470
		401,983,677,893	18,555,370,975	9,272,303,080	429,811,301,948	81,722,315,122	511,533,617,070
(主要資産内訳)							
流動資産							
現金及び預金		0	0	0	0	62,618,652,928	62,618,652,928
医業未収金		55,877,390,558	0	0	55,877,390,558	0	55,877,390,558
施設運営事業未収金		0	2,055,400,618	0	2,055,400,618	0	2,055,400,618
固定資産							
有形固定資産		337,944,136,945	16,429,516,618	9,272,257,080	363,645,910,643	7,065,845,619	370,711,756,262
総資産		△ 3,263,636	4,000	0	△ 3,259,636	0	△ 3,259,636
損益外除売却差額相当額							

(注)1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」 : 地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」 : 老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」: 質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(282,586,245円)、宿舍貸付料収入(370,811,534円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,071,950,366円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(62,618,652,928円)、管理部門が管理する土地(5,113,922,684円)、管理部門に係る建物(1,396,199,916円)です。

6. 損益外除売却差額相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

		(単位:円)					
		診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
損益外除売却差額相当額		△ 3,263,636	4,000	0	△ 3,259,636	0	△ 3,259,636

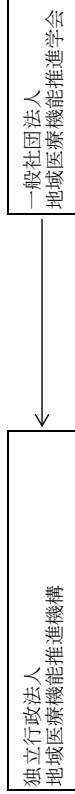
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構 に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育 の推進	関連公益法人	理事長 尾身 茂 理事 亀井 美登里 理事 前野 一雄 理事 宇口 比呂志 理事 田熊 海男 理事 細田 洋一郎 理事 谷島 健生 理事 万代 恭嗣 高取 吉雄 総務 綿川 常郎 理事 住田 安弘 理事 山崎 芳郎 理事 前橋 隆志 理事 田中 真紀 理事 島田 信也 監事 木村 晴行

(2) 関連公益法人との取引の相関図



一般社団法人地域医療機能推進学会は、地域医療機能推進機構の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
平成28年3月	18,518,763	9,620,119	8,898,644	—	—	—

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産 前期増減高	一般正味財産 当期増減高	当期中減額	費用等	指定正味財産 前期増減高	指定正味財産 当期増減高	正味財産 期末高
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益		事業費	その他の費用								
A	0	22,173,673	B	62,764,338	62,764,338	0 △	49,489,309	49,489,309	0	0	0	0	0
				22,224,903	22,224,903	0 △	40,590,665	40,590,665	0	0	0	0	0
22,173,673				40,539,435	40,539,435								
							E=C+D	8,898,644		G	H=F-G	I	J=H+I
													K=E+J
													8,898,644

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
-	-

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 650,108円	-	円	- (-)	- (-)

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書



決算報告書  
平成27年4月1日～平成28年3月31日

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区分	診療事業			介護事業			教育研修事業			法人共通			合計			
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	
収入																
長期借入金等																
業務収入	335,337,000,000	348,910,031,736	△ 6,656,868,264	13,681,000,000	13,544,132,009	△ 136,847,991	4,800,000,000	4,800,000,000	0	4,800,000,000	4,800,000,000	0	4,800,000,000	4,800,000,000	0	
その他収入	70,000,000	161,115,462	91,115,462	0	0	0	1,035,000,000	1,387,273,219	751,273,219	751,273,219	370,796,000,000	364,811,022,276	△ 5,984,967,722	370,796,000,000	364,811,022,276	△ 5,984,967,722
計	335,697,000,000	349,071,147,198	△ 6,536,852,802	13,681,000,000	13,544,132,009	△ 136,847,991	5,836,000,000	6,197,273,219	88,924,974,082	6,197,273,219	6,197,273,219	375,966,000,000	457,945,848,003	82,279,848,003	82,279,848,003	
支出																
業務経費																
診療業務経費	314,650,000,000	311,575,311,925	△ 3,074,688,075													
介護業務経費																
教育業務経費																
その他の経費																
施設整備費	21,805,000,000	16,102,812,736	△ 5,702,187,264	145,000,000	112,887,211	△ 32,112,789	2,989,000,000	5,318,696,482	2,329,696,482	2,329,696,482	2,989,000,000	5,318,696,482	2,329,696,482	2,989,000,000	5,318,696,482	
その他支出	1,721,000,000	1,824,457,138	113,457,138	5,000,000	8,524,880	3,524,880	2,000,000,000	774,584,610	△ 1,225,415,360	△ 1,225,415,360	23,979,000,000	16,999,912,338	△ 6,979,087,662	23,979,000,000	16,999,912,338	△ 6,979,087,662
計	338,176,000,000	329,512,381,799	△ 8,663,618,201	11,997,000,000	11,822,890,949	△ 174,109,051	995,000,000	952,629,969	△ 42,369,969	952,629,969	4,899,000,000	91,987,939,164	86,978,939,164	4,899,000,000	91,987,939,164	484,256,051,272
																78,098,051,272

(注) 損益計算書の計上額と決算額の差異は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。
- (2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経費のうち事務費用の「支払手数料」及び「その他経費」は、決算報告書上では業務経費の「その他経費」に含まれております。

# 監查報告

## 監査報告

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II. 監査結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。


- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。  
また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の仕事の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。


平成28年6月24日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事（非常勤）

石原 肇 

監事（非常勤）

伊藤 健太郎 

# 會計監查報告

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

独立行政法人 地域医療機能推進機構  
理事長 尾身 茂 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 友康 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任  
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上